

「藤園中学校及び城東小学校」、
「江南中学校、向山小学校及び向山幼稚園」の
学校等整備事業

令和6年（2024年）6月3日（月）

熊本市教育委員会事務局

教育総務部 教育改革推進課



施設整備に関する検討事項

こどもたちの良好な教育環境を確保

地域の拠点としての魅力的な学校づくり



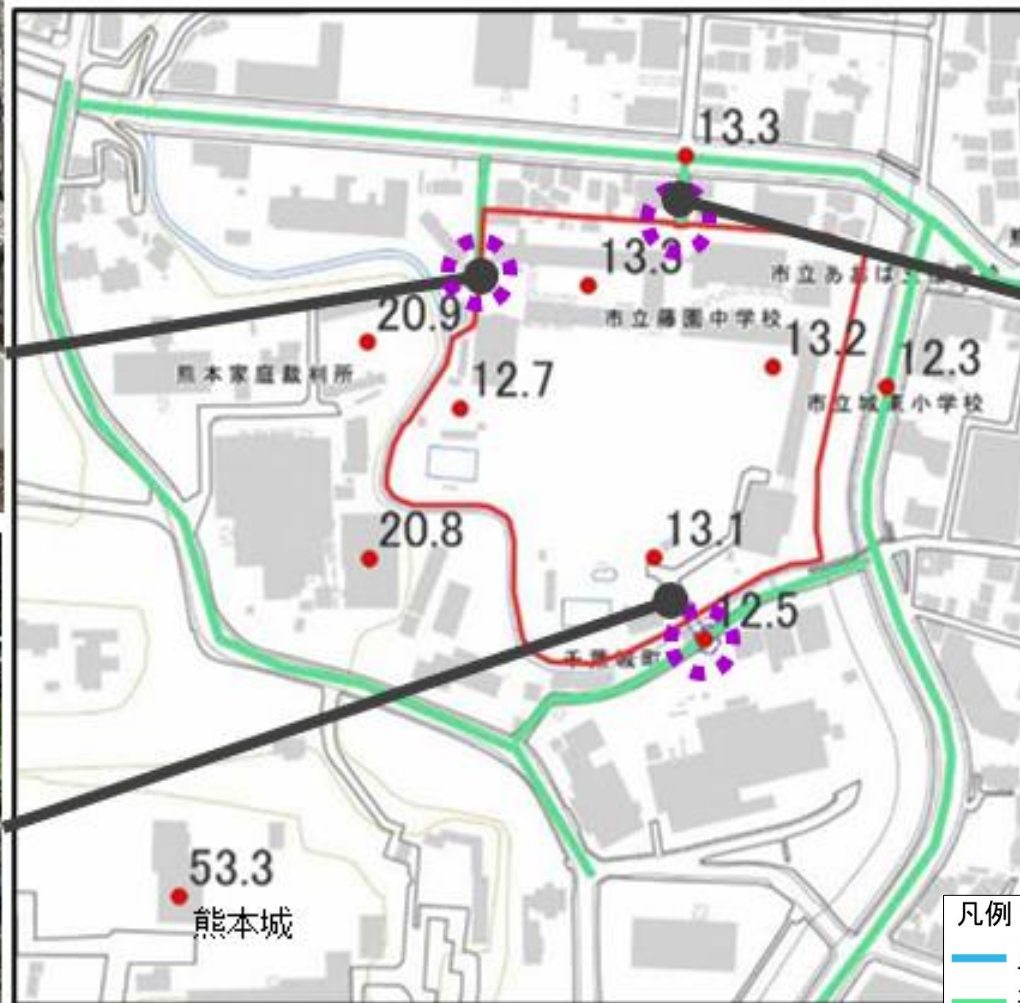
- 藤園中・城東小の一体整備及び公共施設との複合化
- 江南中・向山小・向山幼稚園の一体整備及び義務教育学校化
- 民間事業者による、計画地内の余剰地及び余剰スペース活用の提案（居住系、スポーツ系、教育系等）
- 学校の維持管理、運営について実施可能な業務範囲や、地域の拠点としての学校施設の有効な活用提案

藤園中学校及び城東小学校について

事業対象敷地における法的条件等の整理

項目	藤園中学校・城東小学校
用途地域	第二種住居地域
建蔽率/容積率	60%/200%
高度地区	熊本城特別地区 海拔 50m を超えないこと
防火・準防火	準防火地域
日影規制	測定面 4.0m 規制時間 5 h、3 h
道路斜線	勾配 1.25
隣地斜線	立上り 20m+勾配 1.25
都市計画	熊本都市計画区域
区域区分	市街化区域
立地適正化計画	都市機能誘導区域・ 居住誘導区域
景観形成ゾーン	都市型居住景観形成ゾーン（中心部）
ハザードマップ	洪水 3m～5m 未満
土地利用構想図 (熊本都市計画区域マスタープラン)	中心商業業務地

藤園中学校及び城東小学校の周辺状況



<その他の敷地周辺状況>

- ・周辺との高低差が大きい
- ・坪井川と隣接
- ・敷地内のあおば支援学校との法的な扱い（用途上不可分、増築等）の確認が必要

学校の特徴

- ・ 藤園中学校と城東小学校、あおば支援学校が同じ敷地内にあり、日常的にこどもたち同士が触れ合うことができる環境
- ・ 渡り廊下で中学校・小学校・特別支援学校がつながる構造は、全国的にも珍しい造り
- ・ 校舎から西を望めば熊本城、東には坪井川が流れ、熊本市の中心となる商業施設も近くにある素晴らしい立地条件

藤園中学校・城東小学校の教育の基本的な考え方と施設整備方針

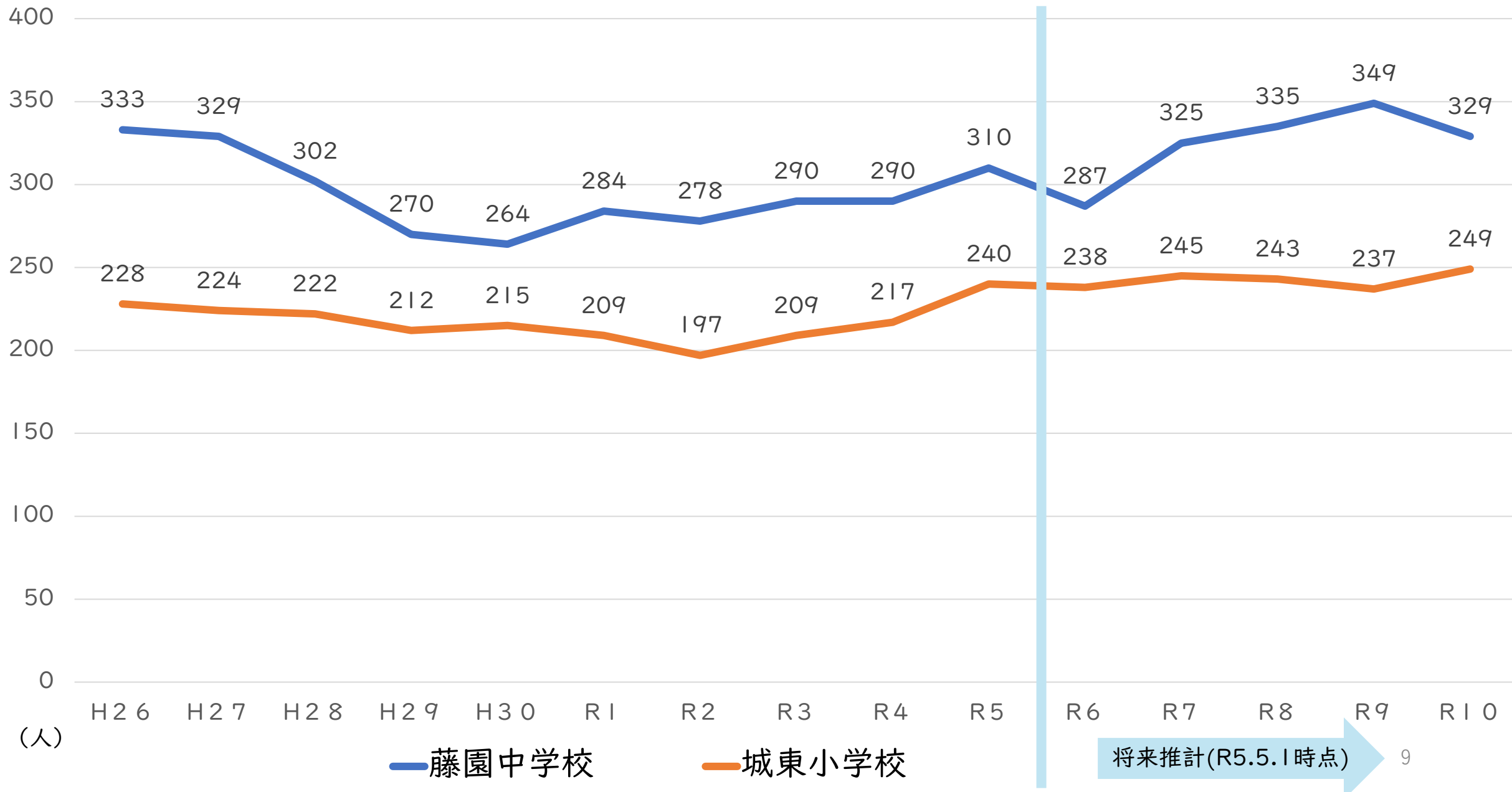
新しい学びの創造

- ・ 社会状況の変化に対応する教育環境の整備
- ・ 小学校、中学校、特別支援学校が同一敷地内にある利点を生かした教育環境の整備

学校・地域の「共創空間」の創造

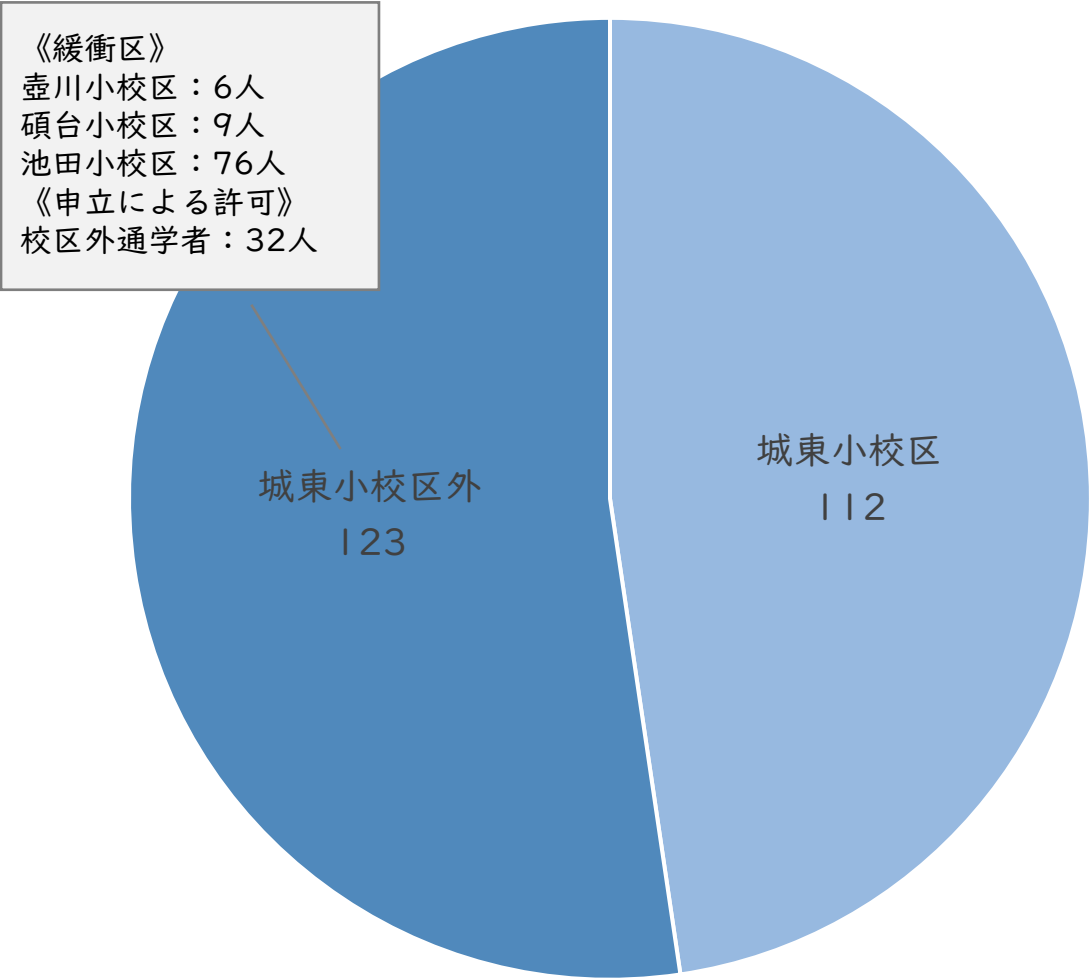
- ・ 地域の拠点となる機能的な施設整備
- ・ 避難所機能を有した施設整備
- ・ 余剰地及び余剰スペースの活用

児童生徒数の推移・将来推計



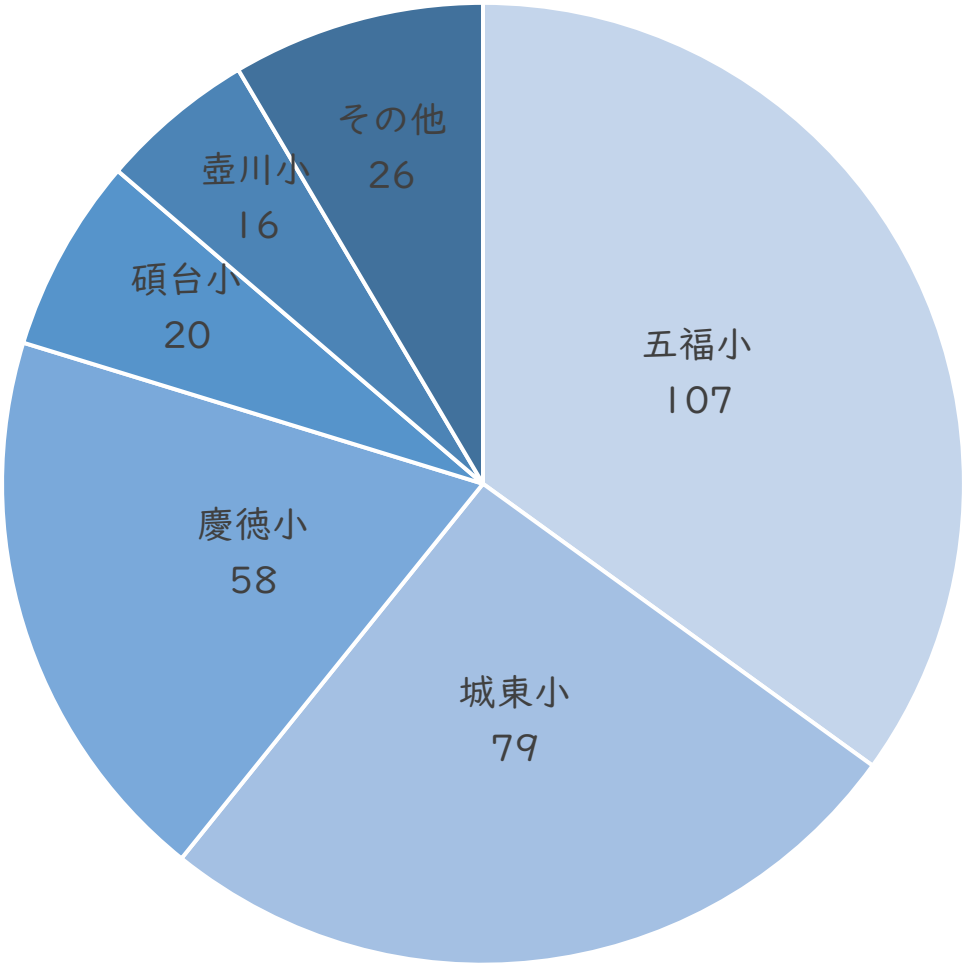
城東小学校区内外から通学する児童・生徒数（R5.5.1）

校区外から城東小学校に通学する児童数（※特別支援除く）



（単位：人）

藤園中学校に通学する生徒の出身小学校別人数（※特別支援含む）

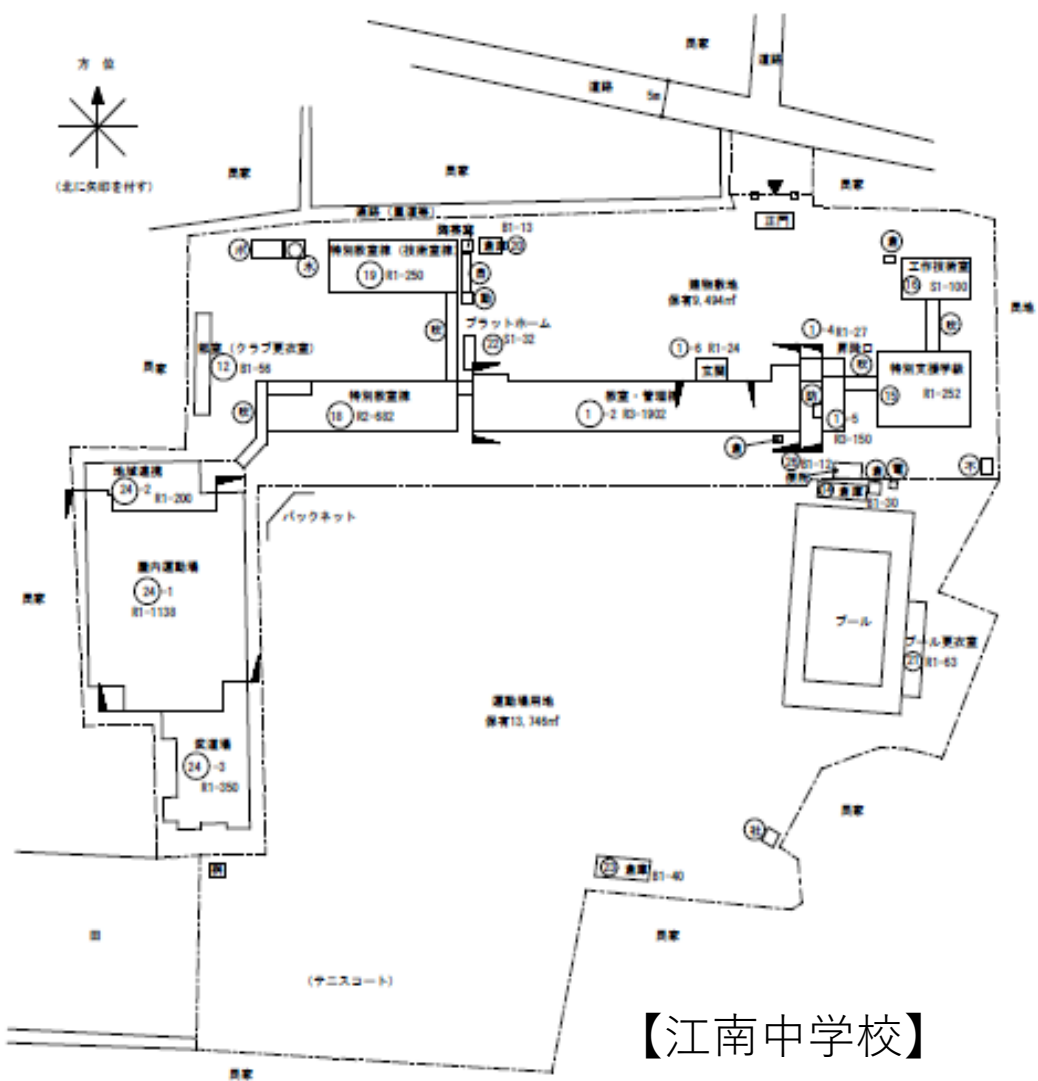


江南中学校・向山小学校・向山幼稚園について

事業対象敷地における法的条件等の整理

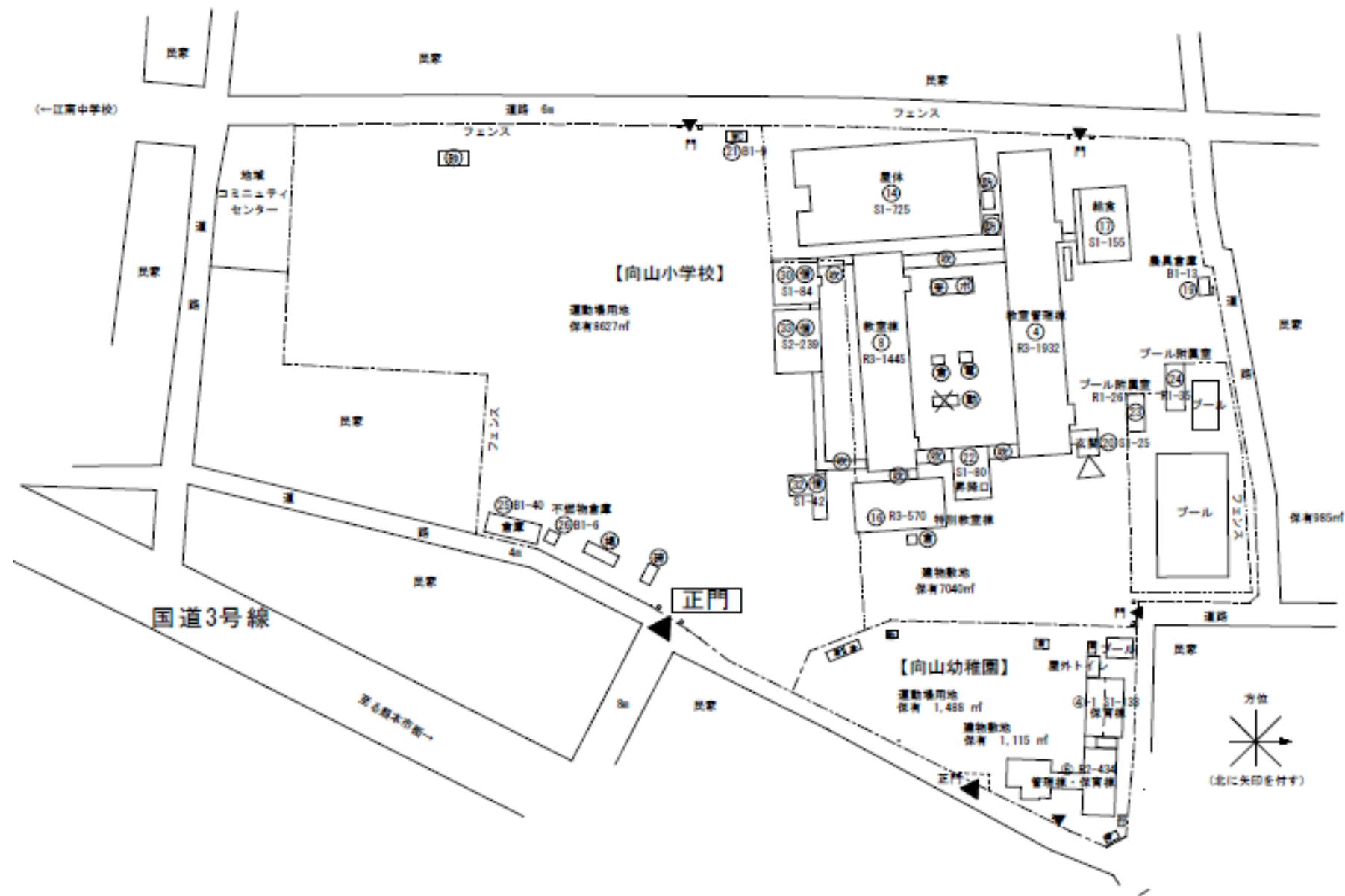
項目	江南中学校	向山小学校・向山幼稚園
用途地域	第二種住居地域	第二種住居地域
建蔽率/容積率	60%/200%	60%/200%
高度地区	—	—
防火・準防火	準防火地域	準防火地域
日影規制	測定面 4.0m 規制時間 5 h、3 h	測定面 4.0m 規制時間 5 h、3 h
道路斜線	勾配 1.25	勾配 1.25
隣地斜線	立上り 20m+勾配 1.25	立上り 20m+勾配 1.25
都市計画	熊本都市計画区域	熊本都市計画区域
区域区分	市街化区域	市街化区域
立地適正化計画	都市機能誘導区域・ 居住誘導区域	居住誘導区域
景観形成ゾーン	都市型居住景観形成ゾーン（中心部）	都市型居住景観形成ゾーン（中心部）
ハザードマップ	洪水 0.5m～3m未満	洪水 0.5m～3m未満
土地利用構想図 (熊本都市計画区域マスタープラン)	都心部周辺住宅地	都心部周辺住宅地

江南中学校・向山小学校・向山幼稚園の概要



住所	江南中： 熊本市中央区本山町75番地 向山小： 熊本市中央区本山4丁目5番11号 向山幼： 熊本市中央区本山4丁目5番2号	
校地面積	江南中：23,240㎡ 向山小：16,652㎡ 向山幼：2,603㎡	
児童生徒数	江南中：244人（R6.5.1時点） 向山小：509人（R6.5.1時点） 向山幼：34人（R6.5.1時点）	
建築年	江南中（管理教室棟）：昭和31年建設 ほか 向山小（教室棟）：昭和34年建設 ほか 向山幼（保育棟）：昭和41年建設 ほか	

江南中学校・向山小学校・向山幼稚園の概要



江南中学校・向山小学校・向山幼稚園の周辺状況



学校・園の特徴

- ・令和2年度（2020年度）から向山幼稚園、向山小学校、江南中学校で「小中一貫校」としてつながりのある教育を推進

- ・1小1中の向山校区の特性を生かし、9年間を通じた系統的教育を行うためのグランドデザインを策定

※グランドデザインはこちらからご覧いただけます⇒



- ・向山幼稚園では、「熊本市立幼稚園まなび創造プログラム（令和4～8年度）」に基づき、幼小の滑らかな接続を見通した教育課程を編成・実施

施設一体型義務教育学校の特徴

施設一体型義務教育学校とは、小学１年生から中学３年生まで、同じ校舎で学ぶ学校であり、次のような特徴があります

特色①

教育課程編成の自由度が高いため、先進的で特色あるカリキュラムを編成し、探究型の学びを充実させることができ、学習意欲の向上及び学力向上につなげることができます

特色②

小中学校が一体化した教職員組織であるため、児童生徒に関する情報を常日頃から共有することにより、組織的な指導体制・協力体制による児童生徒指導の充実と、9年間の切れ目のない学びの提供ができます

特色③

児童生徒が1つの学校で一緒に教育を受けることで、「異学年交流」が日常的に行われ、それにより児童生徒の自己肯定感や自己有用感が高まり、将来の目標や夢の実現に向かって自信をもって取り組んでいくことができます

江南中学校・向山小学校・向山幼稚園についての検討事項

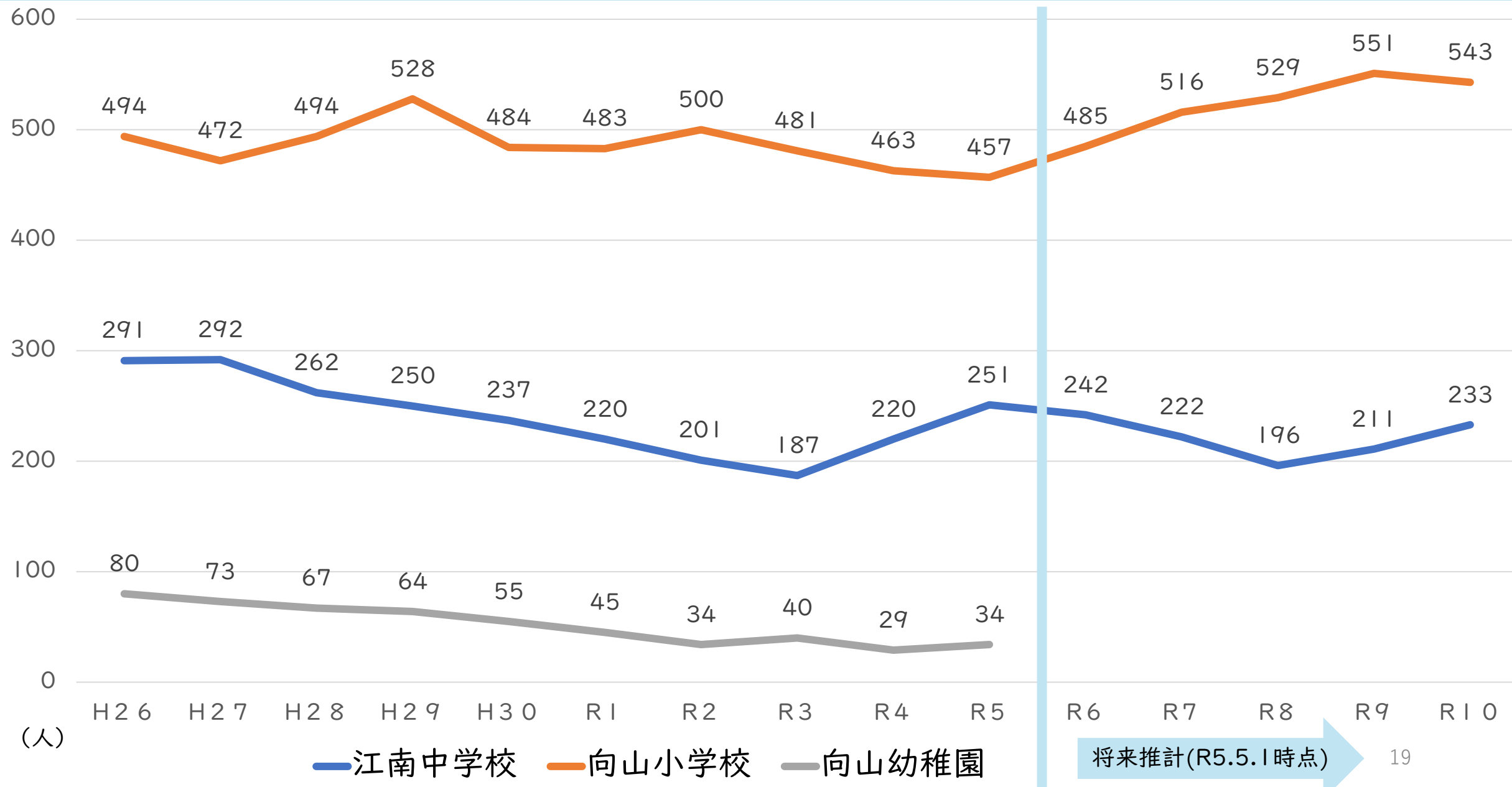
新しい学びの創造

- ・小中一貫教育に適した教育環境の整備
- ・幼小連携の推進・幼小中一体整備
- ・社会状況の変化に対応する教育環境の整備
- ・特色あるカリキュラム、教育課程の編成

学校・地域の「共創空間」の創造

- ・地域の歴史・特色をいかした施設整備
- ・地域の拠点となる機能的な施設整備
- ・避難所機能を有した施設整備
- ・余剰地及び余剰スペースの活用

児童生徒数の推移・将来推計



施設規模

- 小中一体整備に伴い、施設を供用化することで延床面積の効率化を図り、多目的活動室や交流スペースなど、多様な学習形態に対応できるスペースを生み出す
- 藤園中・城東小については、教育センターと複合化し、教育の質の向上を検討
- 校舎等の規模については、既存面積を目安に、基本計画の策定にあわせて検討

事業手法

○藤園中・城東小、江南中・向山小・向山幼稚園の整備においては、どちらも概算事業費が１０億円を超える見込みであり、公民連携手法の優先的検討を行うための民間活力導入可能性調査を実施予定

○令和６年度（２０２４年度）に、民間事業者へサウンディングを実施するとともに、VFMを算出し、事業手法について比較検討を行う

余剰地活用

- 敷地全体の効果的な整備を行うため、余剰地・余剰スペースの活用方法について検討する必要がある
- 民間事業者を対象に、令和5年(2023年)11月に実施したアンケート調査において、両校区ともに約半数の事業者が「市場性が高い」との回答が得られた
- 具体的な活用案や課題等について、民間事業者との対話を通じて基本計画に反映

維持管理・運営業務

○今回整備する学校施設の事業方式については、従来方式のほか、設計施工一体型デザインビルド方式（DB方式）、維持管理、運営業務を事業に含むPFI方式を比較検討する。

○運営業務については、効率的・効果的な学校運営のほか、教職員の働き方改革や、放課後を含めた児童生徒の多様な体験機会の創出など地域の拠点となる学校を目指し、民間事業者で実施可能な業務範囲の提案や、学校施設の活用を含めた幅広いアイデアをいただきたい。

維持管理・運営業務（案）

（運営業務のイメージ例）

①用務員関係業務

（門扉の施錠・開錠、電話・来客取次、備品等の修繕、樹木剪定等）

②児童育成クラブの運営

③司書・総合図書館運営業務

（児童・生徒への図書の貸出、返却、購入図書の選定等）

④子どもの放課後・休日の活動の場の提供

（スポーツ機会の提供、学習・体験活動の機会の提供等）

⑤学校施設（プール・教室・体育施設）の一般・地域開放（予約の受付、管理調整等）

⑥水泳指導

⑦児童・生徒や地域住民が参加できる学校施設の有効な活用提案

（学校施設を活用した講座やイベントの企画等）

スケジュール

- ・ 令和6年度 民間活力導入可能性調査
- ・ 令和6年12月 基本計画策定
- ・ 令和7年度以降 実施方針、要求水準書等の作成
- ・ 令和11年度以降（最短）新校舎供用開始

事業手法 (例)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
従来方式	基本計画・ 可能性調査	基本・実施設計		発注 準備	新校舎等建設工事	解体工事 校庭整備
			解体設計			
PPP/PFI方式	基本計画・ 可能性調査	事業者募集等		基本・実施設計	新校舎等建設工事	解体工事 校庭整備

最短令和11年度以降供用開始

対話項目・問い合わせ先

熊本市からの対話項目（意見交換）

- 小・中学校の一体整備、学校と教育センターや、学校と幼稚園等との複合化についての効率的な運営のアイデアや懸念事項について
- 民間事業者による余剰地活用の魅力的な提案のための発注条件について
- 学校の維持管理、運営について実施可能な業務範囲や、地域の拠点として学校施設の有効な活用案について
- 望ましい事業期間や事業方式、より多くの参画が期待できるような募集条件、施設整備費等の削減や工期短縮の可能性について

▼問い合わせ先

熊本市教育委員会事務局 教育総務部 教育改革推進課

☎ 096-328-2708

✉ kyouikukaikaku@city.kumamoto.lg.jp